平成20年度政策の実績評価（政策手段シート）

政策分野	森林の整備・保全による森林の多面的機能の発揮

分野の目標等		政策手段 （法律・事業名等）	政策手段の内容 （関連する目標）	予算額 （百万円）	実績及び実績に対する所見
目標	目標の内容				
①	重視すべき機能に応じた森林整備の計画的な推進	森林整備事業調査費	森林環境保全整備事業の推進に当たっての調査	110	天然力を活かした更新技術による森林整備に関する調査など、9項目についての調査を実施した。
		育成林整備事業費補助金	育成林における広葉樹林化、針広混交林化、長伐期化等の多様な森林整備とそれに必要な路網の一体的整備等	26,508	47都道府県において、広葉樹林化、針広混交林化、長伐期化など多様な森林整備とこれに必要な路網整備を実施した。
		共生環境整備事業費補助金	森林環境教育等の利用のための森林空間や路網の整備、地域コミュニティやNPO等の参画を得た里山林の整備等	288	33道府県において、森林環境教育等の利用のための森林空間やアクセス道等の整備を実施した。
		機能回復整備事業費補助金	被害森林の復旧、無立木地の造林、災害復旧のための林道開設、林道改良等	2,537	43都道府県において、森林の有する機能の回復を図るため、被害森林の回復、既設林道の改良等を実施した。
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助金（峰越連絡林道事業費補助金及び林道舗装事業費補助金）	既設の林道等の相互間を峰越し等により連絡する林道の開設、林業従事者の就業条件の改善に資する林道の舗装	358	19県において、林道の機能向上を図り、林業従事者の就業環境の改善に資する既設林道の舗装等を実施した。
		水源林造成事業費補助、特定中山間保全整備造林事業費補助、水源林造成事業補給金及び独立行政法人森林総合研究所出資金	森林総合研究所による水源林の造成	28,877	水源林造成事業については、○○都道府県の奥地水源地域において急速かつ計画的な森林の造成（平成20年度植栽面積○○ha）等を実施した。 また、特定中山間保全整備事業は、阿蘇小国郷区域、邑智西部区域及び南富良野区域において森林の造成等を実施した。（平成20年度実績値は、平成21年6月下旬取りまとめ予定。）

分野の目標等		政策手段 （法律・事業名等）	政策手段の内容 （関連する目標）	予算額 （百万円）	実績及び実績に対する所見
目標	目標の内容				
		森林居住環境整備事業費補助金	山村地域の生活環境の整備、基幹的な林道等の整備及び居住地周辺の森林整備等 （目標⑥）	27,869	46都道府県の650地区において、緑豊かな森林に囲まれた快適な居住環境を創出するため、居住地周辺の森林の整備、山村地域の定住基盤の整備及び森林整備等の骨格となる林道の整備を総合的に実施した。
		特定中山間保全整備林道事業費補助	森林総合研究所による基幹林道等の整備	641	特定中山間保全整備事業については、阿蘇小国郷区域及び邑智西部区域において林道の開設及び改良を実施した。
		美しい森林づくり基盤整備交付金	市町村長が定める間伐等の実施区域において、間伐等の促進に必要な条件整備等	1,000	24道府県110地区において、間伐等の促進に必要な条件整備を実施した。
		国有林野森林整備事業に必要な経費	国有林野における広葉樹林化、針広混交林化、長伐期化等の多様な森林整備とそれに必要な路網の一体的整備等	66,426	新たに○○路線の林道を開設し、その結果平成20年度末の路線数は○○、路線延長は○○kmとなった。 （見込値は21年6月中旬とりまとめ予定。実績値は21年7月下旬とりまとめ予定。） 11,425haの更新を行ったほか、83,189haの下刈、32,655haの除伐等健全な森林を育成するための保育を実施した。（数値はいずれも20年12月末での見込値。実績値は21年7月下旬とりまとめ予定。）
		国有林野事業の事業実施に必要な経費（森林空間総合利用事業等経費を除く）	国有林野における公益的機能の維持増進に対応した管理経営の推進	9,497	分収育林箇所のうち、1,050haにおいて間伐等の保育を実施した。（数値は20年12月末での見込値。実績値は21年7月下旬とりまとめ予定。）
		国有林野情報管理システムに必要な経費	国有林野の管理経営に必要な業務システムの運用等	657	平成16年度に策定した「国有林野事業関係業務の業務・システム最適化計画」に基づき平成19年度に運用を開始した「国有林野情報管理システム」について、旧システムより削減した経費での運用を行った。
		上下流連携いきいき流域プロジェクト費	森林整備の推進等について、上下流、民・国の連携活動支援	50	43流域において、上下流市町村間の森林整備協定締結・間伐団地化のための協議会の開催、森林認証取得促進のための現地検討会等を実施。
		森林計画推進地方公共団体委託費	森林施業計画認定のための調査 森林吸収量報告・検証のための調査	98	農林水産大臣が認定（変更）を行う森林施業計画に係る調査について、県に委託し、森林施業計画の認定（変更認定）2,200ha（見込み）を実施した。

分野の目標等		政策手段 （法律・事業名等）	政策手段の内容 （関連する目標）	予算額 （百万円）	実績及び実績に対する所見
目標	目標の内容				
		森林計画推進委託費	森林整備の促進等に関する調査	671	客観的・科学的な知見に基づく森林整備の実施に資するため、以下のような調査・検討を実施した。 ・全国約1万6千点を5年間で調査する森林資源モニタリング調査の1巡目及び2巡目の一部の結果から、データの時系列解析手法の開発等を行った。 ・京都議定書に基づく森林吸収量の報告に必要なデータの収集・分析、報告内容の補完と精度向上のための調査・検討を行った。 ・水源地の森林の整備・保全を効果的・効率的に推進するため、重点的に対策に取り組むべき地域を明確化する森林の脆弱性の評価手法案を作成した。
		地域森林計画編成事業費補助金	地域森林計画編成に要する経費への補助	375	全国158森林計画区のうち32の計画区について地域森林計画を樹立し、それぞれの計画区の地域特性を踏まえた森林整備及び保全の目標等を示すことによって、各計画区における森林の計画的な整備に寄与した。
		森林整備地域活動支援交付金	林業事業体等による施業の集約化のために必要となる森林情報の**収集**活動その他の地域における活動を支援	7,107	市町村長と締結する協定に基づき地域活動を実施した森林所有者に対し、交付金を交付した。（平成20年度見込値は、平成21年6月下旬取りまとめ予定。）
		森林整備地域活動支援推進交付金	森林整備地域活動支援交付金の交付を適正かつ円滑に実施するために必要となる経費に対する助成	140	推進活動及び森林整備地域活動支援交付金の交付事務等に必要な経費を助成した。（平成20年度見込値は、平成21年6月下旬取りまとめ予定。）
		特別母樹林保存損失補償金	特別母樹林の保存に伴う損失補償	10	特別母樹林の所有者に対し、平成21年3月までに特別母樹林の保存に対する損失補償金9,522千円を支払い、約16千本の保存が図られる見込み。
		森林整備・保全調査等委託費のうち 生物多様性森林総合調査費	多種多様な生物が生息する森林の生物多様性保全の状況を総合的に把握し、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるための施策を推進する	28	森林における生物多様性の状況を表す指標等を開発するための調査を実施した。（平成21年度末までに暫定指標を作成予定。）
		森林整備・保全調査等委託費のうち 森林・林業基本対策推進事業費	森林・林業をめぐる状況の変化に適切に対応した政策の推進を図るため、森林・林業・木材産業に関する多様化・複雑化した新たな課題に対する調査・研究	27	諸外国における森林・林業の長期見通し、諸外国における林業税制、効果的な森林体験活動の企画、里山林再生戦略といった森林・林業・木材産業に関する課題の調査・分析を行った。なお、3月末に提出された調査結果報告を受けこれを基に施策等へ反映する。

分野の目標等		政策手段 （法律・事業名等）	政策手段の内容 （関連する目標）	予算額 （百万円）	実績及び実績に対する所見
目標	目標の内容				
		森林・林業・木材産業づくり交付金のうち 森林整備の推進	効率的な集団間伐等の緊急的な推進のための団地の設定促進等	9,692 の内数	○○都道府県を対象に、森林の整備・保全を推進するため、間伐団地設定の促進や優良種苗の生産・供給体制の整備等を実施した。 （平成20年度実績値については、平成21年7月下旬取りまとめ予定。）
		森林整備・保全費補助金のうち 「100年の森林づくり」加速化推進事業費	「100年の森林づくり」を高度化・加速化させるための条件整備の実施	35	多様な森林整備を高度化・加速化させるための施業や路網整備の最適配置の検討など森林整備のグランドデザインの構築の取組を実施。 （平成20年度実績：全国12地区で構築）
		森林整備・保全費補助金のうち 低コスト育林高度化事業費	多様な森林整備に対応できる機械や機械以外の育林技術を組み合わせた低コストかつ効率的な育林技術を開発・評価	36	高性能林業機械用多工程自動植付け機械本体の試作、低コスト育林の事例調査等について実施した。
		優良種苗確保対策事業	森林の適正な整備を推進するための優良種苗の確保	205	優良な種苗を確保するために、マツノザイセンチュウ抵抗性品種や花粉症対策品種の開発を進めた。 花粉症対策苗木を平成18年度に11万本、平成19年度に40万本を供給した。（平成20年度については、平成21年12月までにとりまとめ予定。）
		森林整備活性化資金の貸付け	造林補助事業等の実施に必要な資金を無利子で貸付け	貸付計画額 1,700	無利子の本資金と有利子の公庫資金を併せて貸し付けることによって、林業者の金利負担の軽減を図り、森林施業規模の集積を通じた森林整備の推進を図った。 （平成20年度実績は、平成21年7月末頃に取りまとめ予定。） なお、平成19年度の事業計画の対象森林面積の平均値は、1,676ha。
		森林整備・保全費補助金のうち 高齢級森林整備促進特別対策事業費及び「美しい森林」共同特別対策事業費	高齢級間伐を実施する事業者が運転資金の融通を受ける際の利子の助成及び非皆伐施業への転換を推進するための契約変更などの条件整備等	1,700	10協議会において、民間資金を活用して高齢級間伐を実施する事業者に対して利子助成や損失額の補填等を行う当該事業を実施した。 「美しい森林」協同特別対策事業については、22協議会において、非皆伐施業等への転換を推進するための契約変更などの条件整備等を実施した。
		幹線林道事業移行円滑化対策交付金	既設幹線林道に係る債務の償還等を円滑に進めるための利息の補填等	706	既設幹線林道に係る債務の償還等を円滑に進めるため、賦課金及び負担金の徴収等に係る人件費、利差損の補填を実施した。

分野の目標等		政策手段 （法律・事業名等）	政策手段の内容 （関連する目標）	予算額 （百万円）	実績及び実績に対する所見
目標	目標の内容				
		花粉の少ない森林づくり対策事業	花粉症対策苗木の供給量の増大及びスギ花粉の少ない森林への転換の促進を図るための資金の造成	2,286	花粉症対策苗木の供給量の増大に取り組むとともに、首都圏及び京阪神において、花粉の少ない森林への転換を促進した。
		森林法（森林計画制度）	長期的視点に立って、森林資源の保続培養と森林生産力の増大を図りながら、森林の多面的機能が十分に発揮されるよう、森林の整備・保全の計画的な実施を図る	－	重視すべき機能に応じて森林を「水土保全林」、「森林と人との共生林」、「資源の循環利用林」に区分し、森林計画制度の下、それぞれの区分にふさわしい森林の整備・保全を推進した。
		森林の保健機能の増進に関する特別措置法	公衆の保健の用に供することが相当と認められる森林について保健機能の増進を図るための森林施業等の促進を図る	－	森林の保健機能の増進を図るべき森林として、市町村森林整備計画に「保健機能森林」の区域を設定し、当該区域の森林整備等を行った。
		分収林特別措置法	分収方式による造林及び育林を促進し、適切な森林整備を一層推進	－	分収方式による森林整備を実施した。
		林業種苗法	優良種苗の供給を確保するために優良な採取源の指定、生産事業者の登録、種苗表示の適正化を図る	－	本法に基づき、優良な種苗を確保するために、指定採取源の保存・整備、種苗の広域での需給調整に対する指導、助言を実施した。
		国有林野の管理経営に関する法律	国土の保全その他国有林野がもつ公益的機能の維持増進等を図る	－	国土の保全その他国有林野がもつ公益的機能の維持増進を図るため森林整備等を実施した。
		森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略（うち森林整備関連部門）	森林の多様な機能の発揮に関する研究等を実施することにより、森林・林業・木材産業に関する研究・技術開発を推進	－	平成19年1月に策定された森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略を踏まえ、森林総研、都道府県等関係機関との連携を図りつつ、研究・技術開発を推進した。
		林木育種戦略	林木の新品種の開発等を実施することにより、林木育種を推進	－	平成19年2月に策定された新たな林木育種戦略において、長期的展望に立った林木育種の推進方策が明確にされたことから、これに従って林木育種を推進した。
		高性能林業機械化促進基本方針	健全な森林の整備を推進していくため、高性能林業機械の開発・改良や高性能林業機械作業システム構築等を推進	－	健全な森林の整備を推進していくため、「森林整備効率化支援機械開発事業」及び「低コスト作業システム構築事業」等の実施により、高性能林業機械の開発・改良、低コスト作業システム構築等を推進した。
		山林所得に係る森林計画特別控除 ［所得税：措法第30条の2］	森林施業計画に基づき山林を伐採又は譲渡した場合、収入金額の20％又は収入金額の50％から必要経費を控除した残額のいずれか低い額を控除	－	租税特別措置法第30条の2による減税額23百万円（見込み）

分野の目標等		政策手段 （法律・事業名等）	政策手段の内容 （関連する目標）	予算額 （百万円）	実績及び実績に対する所見
目標	目標の内容				
		植林費の損金算入の特例 ［法人税：措法第52条、第68条の38］	森林施業計画に基づき造林した場合、これに要した植林費の35％を初年度損金算入	－	租税特別措置法第52条による減税額74,529千円（見込み）
		計画伐採に係る相続税の延納等の特例 ［相続税：措法第70条の8］	森林施業計画に基づく伐採時期及び材積を基礎として相続税の延納等の特例措置	－	租税特別措置法第30条の2による減税額〇〇百万円（見込み）
		収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例 ［所得税・法人税：措法第33条、第64条、第68条の70］	収用換地等の場合の 5,000万円特別控除制度（措法65の2）との選択適用により、その代替資産につき譲渡益の範囲内で課税の繰り延べ特例ができる	－	租税特別措置法第33条に基づく課税の特例
		収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除 ［所得税・法人税：措法第33条の4、第65条の2、第68条の73］	収用に係る山林（立木、林地）の譲渡が、6ヶ月以内にされた場合は、補償金等の額から5,000万円を特別控除できる	－	租税特別措置法第33条の4に基づく特別控除
②	国際的な協調の下での森林の有する多面的機能の発揮に向けた取組の推進	政府開発援助国際林業協力事業委託費	CDM植林推進、途上国の森林減少・劣化対策等のための技術開発、人材育成等	120	CDM植林実施を支援するため、CDM理事会で策定される技術ガイドラインへの対応指針作成や、国内外の人材育成に取り組んだ。また、途上国の森林減少・劣化を把握するための衛星画像解析技術の開発等に取り組んだ。京都議定書の議論・取組方向を睨みつつ、事業を実施する必要がある。
		政府開発援助国際林業協力事業費補助金	自然災害等に対処するための森林施業技術の開発等	210	開発途上国における持続可能な森林経営に貢献するため、NGO等による海外植林を推進するための植林研修や説明会の開催、従来森林分野の協力が乏しかった中央アジア地域での協力方向性検討等のための基礎調査、アフリカなどの難民キャンプ周辺の荒廃森林地域における森林復旧・保全のための現地実証活動、津波被害を軽減するための海岸林施業や管理技術の開発、等を11カ国で実施した。
		国際林業協力事業費補助金及び森林計画推進委託費	違法伐採対策等の地球環境問題に対処するための森林施業技術の開発等	22	シベリア・極東地域において、持続可能な森林経営に不可欠な「モニタリング・評価・報告」体制強化に貢献するための現地調査、情報収集・分析を実施した。また、違法伐採対策等のため、世界の森林資源等の時系列データの精査、現地調査等を実施した。

分野の目標等		政策手段	政策手段の内容 （関連する目標）	予算額	実績及び実績に対する所見
目標	目標の内容	（法律・事業名等）		（百万円）	
		国際林業協力費	国際会議の開催を通じた途上国の技術向上等を推進	16	昨年6月25日から27日の間、国連大学（東京）において、「途上国の森林減少・劣化防止に関する国際ワークショップ」を開催し、世界の温室効果ガス総排出量の約2割を占める途上国の森林減少・劣化に由来する二酸化炭素等の排出の削減(Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation in Developing Countries: REDD)のための方法論等について議論が行われた。本ワークショップの結果は、昨年12月にポーランドにおいて開催された第29回SBSTA会合での検討を経て、並行して開催された第14回締約国会議（COP14）に報告された。
		国際機関への拠出金のうち FAO拠出金	FAOへの資金拠出を通じた森林・林業分野の活動支援	54	アジア地域各国において、客観的・科学的な「基準・指標」に基づいてそれぞれの森林経営の状況を的確に把握・分析し、その結果を政策にフィードバックさせるための「モニタリング・評価・報告（MAR）」体制を構築・強化することを目的に、アジア地域各国における森林インベントリーの現状に関する調査・分析、ワークショップの開催、プロジェクト参加国における国内ネットワークの整備等を実施した。
		国際機関への拠出金のうち 国際熱帯木材機関（ITTO）拠出金	ITTOへの資金拠出を通じた持続的森林経営に基づく木材貿易に関する活動支援	135	複数の熱帯木材生産国において、違法伐採対策のため、木材統計システムの整備及び伐採した木材の流通確認システムの開発を実施した他、平成18年度から20年度の3年間で約180人（見込み）を対象に持続可能な森林経営及び法の遵守等に関する訓練を実施した。
		海外投資等損失準備金 ［法人税：措法第55条、第68条の43］	特定の海外法人の株式等を保有する法人が、その株式等の価格の低落等による損失に備えるため一定の金額を準備金として積み立てた場合に損金算入	－	資源の安定供給確保を図る本制度の活用により、リスクの高い海外産業植林等について税制面から支援した。
③	山地災害等の防止	治山事業	山崩れ、土石流等の山地災害の発生源となる荒廃地等の復旧整備	105,250	激甚な山地災害が発生した箇所を中心に復旧対策を進める一方で、山地災害危険地区等が集中し整備の緊要度の高い箇所へ重点的に事業を実施したことにより、5万2千集落（見込み値）において森林の山地災害防止機能が確保された。

分野の目標等		政策手段 （法律・事業名等）	政策手段の内容 （関連する目標）	予算額 （百万円）	実績及び実績に対する所見
目標	目標の内容				
		森林・林業・木材産業づくり交付金のうち 山地防災情報の周知	山地防災情報の周知、共有化を総合的に図る対策の推進	9,692 の内数	山地災害危険地区などの山地防災情報についてホームページ上での公開や、自主防災組織等に対する講習会及び山地災害の手引等の作成・配布により、山地防災情報の共有化や伝達を推進した。
		保安林等整備管理費	保安林の指定・解除、管理等	553	全国森林計画に基づき計画的な保安林の指定等を行った。（平成20年度実績値は、平成21年7月取りまとめ予定。）
		日本政策金融公庫資金	保安林の指定により伐採が制限される利用伐期齢以上の立木の維持に必要な資金を貸付	貸付計画額 26,660 の内数	平成20年度実績は、平成21年7月末頃に取りまとめ予定。 なお、平成19年度の実績は、0件。
		森林法（保安施設地区制度）	保安施設事業の実施により、山崩れ、土石流等による被害の防止・軽減を図る	－	荒廃地や荒廃危険地等で治山ダムの設置等を行い森林の保全を図るため、保安施設地区制度の運用を行った。
		森林法（保安林制度）	保安林の指定により、森林の有する水源かん養、土砂崩壊やその他の災害の防備等の保安機能の確保を図る	－	森林の公益的機能の発揮に必要な森林の保全を図るため、保安林制度の運用を行った。
		森林法（林地開発許可制度）	保安林以外の民有林における水源のかん養、災害の防備等に支障を及ぼす開発行為の適正化を図る	－	保安林以外の森林における開発行為の適正化を図るため、林地開発許可制度の運用を行った。
		地すべり等防止法	地すべり防止工事の実施により、地すべりによる被害の防止・軽減を図る	－	新たに6地区（見込値：3月末確定）で地すべり防止区域の指定を行うなど、地すべり防止工事を実施した。
		森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦（うち山地災害等の防止関連部門）	森林の多様な機能の発揮に関する研究等を実施することにより、森林・林業・木材産業に関する研究・技術開発を推進	－	平成19年1月に策定された森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略を踏まえ、森林総研、都道府県等関係機関との連携を図りつつ、研究・技術開発を推進した。
		保安林の非課税 ［固定資産税：地法348条の2第7号］	保安林に係る固定資産税については非課税	－	地方税法第348条第2項第7号の規定に基づき、保安林に係る土地に対する固定資産税については非課税とされている。

分野の目標等		政策手段 （法律・事業名等）	政策手段の内容 （関連する目標）	予算額 （百万円）	実績及び実績に対する所見
目標	目標の内容				
		保安林の非課税 ［不動産取得税：地法73条の4］	保安林に係る不動産取得税については非課税	－	地方税法第73条の4第3項の規定に基づき、保安林の土地を取得した場合における不動産取得税については非課税とされている。
		特別緑地保全地区等内の土地に係る相続税の延納に伴う利子税の特例 ［相続税：措法第70条の9］	保安林の土地に係る相続税の延納に伴う利子税の特例措置	－	租税特別措置法第70条の9の規定に基づき、保安林の土地に係る相続税の延納に伴う利子税が軽減されている。
		特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除 ［所得税・法人税：措法第34条、第65条の3、第68条の74］	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合、2000万円を控除した残額について課税	－	租税特別措置法第34条、第65条の3及び第68条の74の規定に基づき、保安施設事業のために保安林等に係る土地を譲渡した際、譲渡所得の特別控除がなされている。
④	森林病害虫等の被害の防止	森林病害虫等防除事業費補助金	松くい虫をはじめとした森林病害虫の防除等	744	平成20年度の高緯度・高標高の被害先端地域が存する県の保全すべき松林における被害木の駆除率は、全体で89.1％の見込みである。（平成20年度実績値は、平成21年8月中旬頃に取りまとめ予定。） これは、新たな地域での被害の発生が予想以上に進行したため、地域における対応が遅れたこと等による。
		森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	松くい虫をはじめとした森林病害虫の防除等	186	平成20年度の大臣命令対象地域における被害木は、100％駆除される見込みである。（平成20年度実績値は、平成21年8月中旬頃に取りまとめ予定。）
		森林病害虫等防除調査等委託費	松くい虫をはじめとした森林病害虫の防除等	59	平成20年度の高緯度・高標高の被害先端地域が存する県の保全すべき松林における被害木の駆除率は、全体で89.1％の見込みである。（平成20年度実績値は、平成21年8月中旬頃に取りまとめ予定。） これは、新たな地域での被害の発生が予想以上に進行したため、地域における対応が遅れたこと等による。
		森林害虫駆除損失補償金	松くい虫をはじめとした森林病害虫の防除等	3	平成20年度の大臣命令対象地域における被害木は、100％駆除される見込みである。（平成20年度実績値は、平成21年8月中旬頃に取りまとめ予定。）

分野の目標等		政策手段	政策手段の内容 （関連する目標）	予算額	実績及び実績に対する所見
目標	目標の内容	（法律・事業名等）		（百万円）	
		鳥獣害防止総合対策事業	市町村が作成する被害防止計画に基づき、捕獲等の個体数調整、防護柵の設置等の被害防除、緩衝帯の設置等の生息環境管理の取組を総合的に支援	2,800 の内数	258地区（321市町村）において、被害防止対策を実施し、鳥獣による農作物被害の防止に寄与。
		森林・林業・木材産業づくり交付金のうち 森林資源の保護	・地域生活に密着した松林について、地域一体となった松林保全体制の整備等を実施 ・松くい虫被害の発生しにくい森林環境の整備を図るための、林内環境の改善、被害発生源管理等を実施	9,692 の内数	保全すべき松林における松くい虫被害の終息化を目的とした松くい虫被害防除事業の補完的な対策として、松林保全活動への地域住民の積極的な参加の支援、被害発生源となる不用木、不良木等の除去、抵抗性マツの植栽等による被害の発生しにくい森林環境の整備等を実施することにより、松くい虫被害対策の推進が図られている。
		森林病害虫等防除法	森林病害虫等防除法に基づく各種防除措置等の実施	－	本法に基づき、47都道府県において、森林の保全を図るため、松くい虫被害対策をはじめとした森林病害虫等の防除を実施した。
		森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略（うち森林病害虫等の被害の防止関連部門）	森林の多様な機能の発揮に関する研究等を実施することにより、森林・林業・木材産業に関する研究・技術開発を推進	－	平成19年1月に策定された森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略を踏まえ、森林総研、都道府県等関係機関との連携を図りつつ、研究・技術開発を推進した。
⑤	国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の推進	緑化推進対策事業	緑化行事の開催や「美しい森林づくり推進国民運動」の展開による国民への普及啓発、企業やNPO等の森林づくり活動のサポート体制の整備等を推進	434	秋田県での全国植樹祭、愛媛県での全国育樹祭の開催等による森林の多面的機能の普及啓発を行うとともに、団体に対して、森林ボランティア等広範な国民による森林づくり活動やそのサポート体制の整備、身近な緑化技術の開発・普及への支援を行った。また、「美しい森林づくり推進国民運動」の展開による国民への普及啓発活動により森林づくりへの参加を促すとともに、企業等が参加する森林づくり活動や地域住民等が参画する森林整備等への支援を行い、多様な主体による森林整備を推進した。
		森林整備・保全調査等委託費のうち 「世界遺産の森林」保全推進に係る調査事業費	侵略的外来種の悪影響が問題となっている世界自然遺産候補地（小笠原諸島）について、侵略的外来種と在来種の種間相互作用に着目した新たな森林生態系保全管理手法について、実証的な調査を実施	32	世界自然遺産候補地である小笠原諸島について、侵略的外来種と在来種の種間相互作用に着目した効果的・効率的な外来種対策の手法について、試験地を設け、実証的な調査を開始した。

分野の目標等		政策手段 （法律・事業名等）	政策手段の内容 （関連する目標）	予算額 （百万円）	実績及び実績に対する所見
目標	目標の内容				
		森林環境教育活動の条件整備促進対策事業費補助金	森林環境教育を推進するために必要な人材の育成や普及啓発、学校林の整備と木材の利用を一体的に行うモデル学校林の設定など、森林環境教育活動を推進していくための条件整備	30	森林環境教育を推進する人材を育成するための研修会の開催や、インターネットによる森林環境教育活動に関する全国情報の受発信などの取組とともに、学校林活動や学校林の木材利用を促進するためのモデル学校林の設定への支援を行った。 森林体験活動参加者数 （H19：355千人→H20：○千人、H20実績値は6月下旬とりまとめ）
		森林・林業・木材産業づくり交付金のうち 森林の多様な利用・緑化の推進	・企業やボランティア団体等の森林づくりへの支援、学校林における歩道等の環境整備 ・子どもたちの様々な森林環境教育活動への支援、実習林・観察林、学習展示施設等の整備	9,692 の内数	企業やボランティア団体等の森林づくりへの支援や森林環境教育の推進のための施設整備等を実施した。 森林ボランティア活動への延べ参加者数：（平成20年度の実績値は平成21年10月下旬取りまとめ予定。）
		国有林野事業の事業実施に必要な経費のうち 森林空間総合利用事業等経費	国有林野の総合利用、国民に対する情報提供、国民参加の森林保全活動等の推進	112	レクリエーションの森において、森林環境整備を実施するとともに、利用者に対する情報提供を行った。 また、国有林として、○回(20年度)に及ぶ森林教室等の実施や、ボランティアの森林づくり等の場である「ふれあいの森」(20年度末○ha)、森林環境教育の場である「遊々の森」(20度末○ha)の設定を推進し、森林とのふれあいの場を広く提供した。 レクリェーションの森の利用者数：○百万人 （実績値は21年7月下旬とりまとめ予定。）
⑥	山村地域の活性化	森林整備・保全費補助金のうち 山村再生総合対策事業費	優れた自然や文化、伝統等の山村特有の資源を活用した新たな産業の創出や、都市との交流、山村コミュニティの再生に向けた取組を支援し、魅力ある山村づくりを推進	300	新たな産業の創出、都市との交流、山村コミュニテュの再生等に向けた60プランについて、支援を行った。
		農山漁村活性化プロジェクト支援交付金のうち 地域間交流拠点の整備等	都市との共生を図りながら森林の適正な管理及び山村の活性化に資する施設等の整備を推進	30,546 の内数	平成20年度に474計画を決定し、また、平成19年度に決定した継続中の161計画との合計635計画において、計画主体が自ら定めた活性化計画の目標達成に向けて、計画的かつ効果的に事業を実施した。

分野の目標等		政策手段 （法律・事業名等）	政策手段の内容 （関連する目標）	予算額 （百万円）	実績及び実績に対する所見
目標	目標の内容				
		森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略（うち山村地域活性化関連部門）	森林の多様な機能の発揮に関する研究等を実施することにより、森林・林業・木材産業に関する研究・技術開発を推進	－	平成19年1月に策定された森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発戦略を踏まえ、森林総研、都道府県等関係機関との連携を図りつつ、研究・技術開発を推進した。
その他		森林整備・保全指導監督等費	－	165	森林整備・保全指導監督等に必要な経費。